

宝塚市まちづくり協議会代表者交流会（令和7年度・第5回）議事概要

日時 令和7年（2025年）9月10日（水） 14:00～16:00

場所 宝塚市役所第二庁舎1階 会議室A・B

出席者

<まちづくり協議会>

まちづくり協議会名	参加者名・役職	参加方法	
		対面	オンライン
仁川まちづくり協議会	井手 義明会長	●	
宝塚市高司小学校区まちづくり協議会	川島 昭会長	●	
宝塚市良元地区まちづくり協議会	平田 武二会長	●	
宝塚市光明地域まちづくり協議会	小林 敏明会長	●	
宝塚市末成小学校地域まちづくり協議会	加藤 富三会長	●	
宝塚市西山まちづくり協議会	久保田 洋一会長	●	
まちづくり協議会コミュニティ末広	溝本 直人代表	●	
宝塚第一小学校区まちづくり協議会	山本 敏晴会長	●	
逆瀬台小学校区まちづくり協議会	石谷 清明会長	●	
宝塚市すみれガ丘小学校区まちづくり協議会	島津 早苗代表	●	
宝塚小学校区まちづくり協議会	喜多 毅会長	●	
売布小学校区まちづくり協議会	赤阪 俊一会長	●	
小浜小学校区まちづくり協議会	藤本 真砂子会長	●	
宝塚市美座地域まちづくり協議会	糸瀬 豊光代表	●	
安倉地区まちづくり協議会	岡本 康夫会長	●	
宝塚市長尾地区まちづくり協議会	阪上 良彦会長	●	
中山台コミュニティ	松下 義弘会長	●	
宝塚市山本山手地区まちづくり協議会	奥野 廣明政策室長	●	
宝塚市長尾台小学校区まちづくり協議会	前田 幸夫会長	●	
宝塚市西谷地区まちづくり協議会	二井 久和会長	●	

<その他>

市民交流部 新城次長

市民協働推進課 久住係長、押川職員他

企画政策課 田中課長、佐柄係長

宝塚社会福祉協議会 地域担当支援課 前菌課長

宝塚NPOセンター 平岩氏、他2名

フードドライブ@宝塚 5名

議事概要

1. 親睦を深めるワーク（フードドライブカードゲーム）

フードドライブ@宝塚の進行のもと、グループに分かれゲームを行った。

2. 総合計画の進捗管理について（企画政策課）

企画政策課より、標記について、配布資料に基づいて説明があった。質疑応答の内容は以下のとおり。

- ア 施策が 83 あり、施策評価があるが、事務事業評価については項目はどれくらい数があるのか。
- イ （企画政策課）事務事業評価は細かい数値となっており、大体 300～400 くらいである。財政部局に確認する必要があるが、おおよそはそれくらいの数値である。また、事務事業評価の割合は、あまり評価に馴染まない内部的な事業もあるため、表に出している数値と決算書に出す数値に多少誤差が生じる可能性がある。
- ウ 進捗状況のパーセンテージについて、2030 年で各評価の進捗状況が 100%になればいいという認識ということか。
- エ （企画政策課）100 というのは、A・B・C の 3 つの評価で、A がもっとも素晴らしい評価である。基本的に評価は、年度ごとに常に維持していけばいい指標と最終的に達成していけばいい指標があり、内容によって差があると考え。結論的には、全ての施策が A 及び B の評価で達成できればいいのは間違いないが、総合計画の 10 年が終わる段階で施策評価の設定はよかったのか、第 7 次総合計画を作るにあたって、今後現在の施策をどのように展開していく必要があるのか決めていく。一概には申し上げにくい、A および B の評価が 100%になるように目指していく。
- オ 年度ごとに変わっていくという理解ではないのか。
- カ （企画政策課）事業によって何年かかけてここまで持っていくという同じ目標で毎年少しずつ詰めていくものもあれば、最終的な目標値に向けて年度ごとに段階的な基準でやっているものの 2 通りあり、全てがその年度で 100%に達していればいいというわけではない。
- キ 数値的なパーセンテージではないということか。
- ク （企画政策課）その時点での目標を達成できている事業の割合と考えてもらいたい。
- ケ B が A になることもあるけれども、あまり関係ないということか。
- コ （企画政策課）そのようである。指標のすべてが達成されていれば A になるが、毎年 A になったり B になったりする事業もあると考える。
- サ 昨年度、議会で財政の非常事態宣言が打ち出されたが、それは行政のオペレーションがあまりうまくいっていないということもあると思う。施策評価でも事務事業評価でも順調といえるのに、財政状況の非常事態宣言が打ち出されるのはかなり無理がある。違いが出ている要因は何なのか。個人的にこの評価について疑わしく思う。
- シ （企画政策課）この事務事業評価及び施策評価は、事業の数値的な目標をどこまで達成できているかを測っているものであって、費用対効果を測っている指標ではない。仮に事務事業評価が高かったとしても、市が財政の課題を全てクリアできているのかは見えないので、財政課題も考慮した行政評価の手法については、今後検討したい。

ス ピラミッドの右にある地域ごとのまちづくり計画の評価は以前あったのか。

セ （市民協働推進課）右のまちづくり計画の評価について、毎年進捗確認を4段階評価でまちづくり協議会の皆様にしてもらっている。令和6年度の進捗確認を6月までにすべてのまちづくり協議会から提出いただいた。評価が「継続」「完了」の順調に進んでいる取り組みの割合が、確か84%、85%くらいだったと思う。皆様に取り組みをやっていただいているおかげで右肩上がりに順調に伸びてきている。まちづくり計画については、まちづくり協議会で評価していただき、代表者交流会で公開し、市でも電子媒体でいつでも、どの職員でも見られるように公開している。

ソ この代表者交流会が終わったら、まちづくり計画の評価をいただけないか。

タ （市民協働推進課）承知した。この後、お話をさせていただければと思う。

3. 宝塚市まちづくり協議会代表者交流会（令和7年度・第4回）議事概要の確認

各まちづくり協議会代表者により、上記議事概要の確認が行われ、ホームページへ公開することが承認された。

4. 代表者交流会ワークショップについて

市民協働推進課より、標記について、配布資料に基づいて説明があった。質疑応答の内容は以下のとおり。

ア 3人で参加する時に、トークテーマは3人それぞれ好きなものを選べるのか、それとも全員一緒か。また、当日に選択するのか。

イ （市民協働推進課）3人それぞれ第1希望、第2希望のトークテーマを選ぶことができる。また、事前に申込みフォームのプルダウンでトークテーマを選択していただきたい。

ウ 回答期限について、運営委員会とタイミングが合わず全員に諮ることができない。11月の第1水曜日以降の方が、全員に声を掛けられて集約することができるため、期限を延ばしてもらえると助かる。

エ （市民協働推進課）承知した。11月に周知いただいてからのご回答で問題ない。

オ ほかのまちづくり協議会でも、回答期限に間に合わないことがあれば、直接ご連絡いただくということでしょうか。

カ （市民協働推進課）はい。

5. お祭りをフックにまち協ブログを知ってもらおう作戦

市民協働推進課より、標記について、配布資料に基づいて説明及び協力依頼があった。

6. 地域ごとのまちづくり計画

（1）地域ごとのまちづくり計画の「対話」「進捗管理」の仕組みにかかるアンケート（令和6年度実施）結果共有

市民協働推進課より、標記について、配布資料に基づいて説明があった。

7. 市民協働推進課からのお知らせ

(1) (※再周知) グループトークのテーマ希望調査

市民協働推進課より、10月に予定していた標記について、広報板の撤去に関する議事等が入ることから、11月に延期する旨、説明があった。

ア 広報板のアンケート結果はもう伝えているのか。広報板譲渡の希望が何件あったかなどどんな状況か知りたい。

イ (市民協働推進課) 当課は結果について何も聞いていない。広報課としても、アンケートの回答期間を9月1日まで設けていたので、現在集約中と考える。

既に提出いただいた意見については広報課で集計、ご意見を踏まえて検討し、10月の代表者交流会で集計結果及び市としての考えをお伝えできる予定だが、他の地域の回答を知りたいという発言をいただいたため、各まち協の代表者がそろっているこの場で、アンケートについて各まち協で意見を出したか、どのような意見を出したのか等、情報共有いただければと思う。

ウ アンケートで一番求められているのは、譲渡を希望するかしらないかだと思うが、意見があった場合、意見欄を記入しても考慮されるかどうかが見えない。先日、私が回答した意見に対して広報課から説明があったが、最終的に求めることとしては、譲渡を希望するかしらないかだけを書いてほしいという話であった。アンケートで出てきた意見を踏まえて、どう考えて譲渡するのか残すのか、あるいは新しい対応策を考えたのか説明してほしい。

エ 譲渡を希望する場合、維持管理の費用をこちらで負担することとなり、お金がかかり厳しい。以前申し上げたが、譲渡するのではなく、維持管理は引き続き市でやってもらえないか。ポスターの貼り替えにコストがかかるのであれば、その部分だけを自治会やまち協に任せるのはどうか。維持管理自体は大した費用ではないと思うが、そういった意見は考慮されないということか。

オ (市民協働推進課) 前回(6月)、譲渡を希望するかどうかの質問項目について、広報課からもまだ結論は出ていないと説明があり、(譲渡を希望する・しない以外も含めて) いろんな意見があれば意見欄に書いてほしいとなった。9月1日までの回答期限で出して頂いている回答を現在集計して、どのような対応をするか案を検討しているところである。その結果を、10月の代表者交流会で時間を取ってご説明する流れであり、この場で市民協働推進課から結果についてお伝えすることはできない状況。この状況の上で、各まち協でどのように回答したか知りたいという発言があったので、各まち協の回答について情報を共有いただく時間を設けた次第である。

カ 広報板はA4のチラシを24枚貼ることができる。私の地域の駅前の広報板には、まち協のポスターは3枚しかなく、その他は知らない団体のチラシであった。広報板は、まち協だけの問題でなく、市全体、例えば市民協働推進課も含めた様々なセクションが絡んでくると思う。福祉や公民館の指定管理者が貼っているのもよく見かける。そのため、単にまち協や自治会にYESかNOの譲渡希望の意向調査をするだけでなく、広報板の在り方や重要性を市民協働推進課も認識して、市民協働推進課から代表者交流会でどういう意見があったかを(広報課に)伝えてほしい。約200余りの広報板があり、大半は使われていないが、やはり駅前の広報板は、ものすごく多くの人が見ていて、それが唯一

の情報源になっていることも多い。広報誌等に掲載していないイベントも多くある。そのあたりも含めて総合的な判断を望んでおり、こうした意見を市民協働推進課から広報課に伝えてほしい。

キ （市民協働推進課）広報板の在り方については、以前、広報課が6月の代表者交流会で説明した際も、様々な意見をいただき、広報課も十分に趣旨を理解していると思う。また、市民協働推進課としても皆さんから随時いただいたご意見をアンケートと重複しているかもしれないと思いつつ、生の声を伝えようと、その都度広報課に伝えている。アンケートは広報板譲渡の意向調査であったが、広報板の在り方について、皆様から効果・価値・費用対効果を考えるべきというご意見をいただき、確かにその通りだところからも思っており、こちらの思いも含めて広報課に伝えている。行財政改革の対象として、素案という形で6月に皆様に説明させていただいたが、今回のアンケートを踏まえて、今後どうしていくかを広報課で詰めている段階かと思う。今回の意見も広報課に伝えて、10月の代表者交流会で改めて考え方をご提示できるようにしていきたいと考えている。

ク 10月の代表者交流会の説明は、結論ではないですね。

ケ （市民協働推進課）結論なのかそうでないのかも含めて、広報課で検討している。最終的にどこかで結論を出さなくてはいけないが、10月で結論を出すのか、もう1, 2ステップ段階を踏むのか、今こちらではわかりかねる。

コ 次回の代表者交流会では、結論ではなく、広報課の意向を説明いただいて、もう一度我々と意見を交えるステップを踏んでほしい。

サ （市民協働推進課）承知した。そのように広報課に伝える。

（2）子育て支援グループ活動促進事業助成のご案内（子ども家庭支援センター）

市民協働推進課より、標記について、配布資料に基づいて説明があった。

7. 社会福祉協議会からのお知らせ

社会福祉協議会より、（1）～（2）について、配布資料に基づいて説明があった。

（1）令和7年度共同募金 街頭募金のご協力について

（2）第51回宝塚市社会福祉大会について

ア 赤い羽根共同募金について、これまでは民生委員がやっていたと思うが、なぜ今年からまちづくり協議会にも依頼をしたのか。

イ （社会福祉協議会）街頭募金については、昨年度もまちづくり協議会にご協力を依頼しており、今年度もご説明させていただいた。

8. 宝塚NP0センターからのお知らせ

（1）まちづくり協議会をPRするCanva講座のご案内

宝塚NP0センターより、標記について、説明があった。

9. その他

(1) 中山台コミュニティ

6月末に、中山台ニュータウンのファミリーセンターをパナソニックホームズが株式会社クレから購入し、7月23日の記者会見で、宝塚市と公民連携で付加価値創出型ニュータウン再生事業をスタートすると発表した。ニュータウンごと再生事業に取り組むのは、全国2200か所あるニュータウンのうち、宝塚市中山台ニュータウンが最初である。市長から、中山台ニュータウンの再生事業をひな型にして、ほかの宝塚市のニュータウンも再生していきたいとおっしゃっている。パナソニックホームズだけでなく、いろんな企業とも連携してやっていくとのことで、今後、中山台ニュータウンの発展で、何か進捗があればご報告させていただく。

(2) 市民協働推進課

7月の代表者交流会で、宝塚市のまちづくりの方針について市長から説明を行った際、代表者からの、まちづくり協議会ごとのまちづくり後期計画の策定の話し合いに市長も参加してほしいとのお声に対し、市長から担当課と調整して前向きに検討するとの発言があった。改めて市民協働推進課から確認を取ったところ、議会对応や市民と市長の対話ひろば、その他公務の都合で、全20のまちづくり協議会に残りの半年で個別に訪問することは現実的に難しいスケジュールであった。市民と市長の対話ひろばは各地で開催予定のため、そちらに参加していただきたい。

10. 今後の予定

市民協働推進課より、配布資料に基づき、今後の予定について周知があった。